

2020年度 勤労者支援全国リーダー研修会報告

開催日：令和2年12月13日（日）
WEB開催

1 開催挨拶

職域事業部ごとの縦割り組織でなく、7職域部会の横断的な連携強化を目指し、執行部の体制を変えた。これにより、更なる各職域部会の活性化、会員の活躍場所の拡大、会員増に向けて非会員へのアピール等の促進につながる。

職域の垣根を取り除き、福祉、介護、栄養ケアセンター等が連携し、より良く国民のニーズに応えていく必要がある。

2 勤労者支援職域の基本理念・ビジョン及び2021年度事業計画について

2018年からの勤労者支援職域ビジョンは、日本で働く人々を健康にする社会の実現に貢献することである。基本理念としては、健康日本21に基づき、健康な勤労者を増加させ、健康寿命延伸を推進することであり、基本方針は、未病予防対策の推進、食環境整備の実現、社会ニーズに対応した評価される活動である。勤労者支援として、①食環境整備②特定保健指導③スポーツ分野の3つの分野に注力している。

3 生涯教育委員会について

生涯教育については、キャリアを認定する制度（生涯職能開発）であり、スキル向上、自己研鑽、専門職として社会的評価を得るための制度でもある。

4 広報（ホームページ・雑誌について）

ホームページの閲覧件数は、2019年度は、伸び悩んだため、ユーザーの検索ワードから考察して改修を進めた。主なホームページの改修の目的と施策として、①PV（閲覧数）/UU（閲覧者数）のアップ②研修会の参加率アップ③重点5項目の認知・理解アップがあげられる。また、入会動線の強化として、全ページで新規入会ボタンをヘッダーに配置した。

5 特定保健指導担当管理栄養士認定について

2020年10月6日付け高知新聞に「メタボ健診・指導効果薄く」の記事が掲載された。内容は、「わずかな体重減少のみで費用見合わず改善が必要」であった。

医師、看護師、管理栄養士が連携をとり、一

層の成果を残す必要がある。

6 「健康な食事・食環境」認定制度と「健康経営」

社会的背景として、①国の政策における健康寿命の延伸の重視②日本人の長寿を支える「健康な食事」の普及及び、「生活習慣病やその他の健康増進を目的として提供する食事の目安」の提示③企業における健康経営の促進がある。

「健康的な食事・食環境」認証制度を推進するために、名称を一般公募し、「健康な食事」を「スマートミール」として、認証制度をスタートした。

2020年8月には、認証事業者は419施設となった。

7 山梨県栄養士会の会員増対策について

会員増対策として、会員増対策委員会に県栄養役員、県栄養事務局、各職域事業部部長を任命し、会費未納者への連絡を丁寧におこなっている。その際に、会費徴収目的のみではなく、現状を把握することに努めている。2020年においては、Web開催の研修会が増えたことにより、新規入会、再入会の後押しをしている。今後の課題として、未入会の栄養士に研修会等の周知をどのように進めていくべきか、対策が必要である。

8 意見交換会（グループセッション）

- ・岡山県は栄養士会入会后、5年未満の会員を対象に、令和2年1月16日に、お悩み相談会を開催した。
- ・広島県は栄養士会がZoomの費用を支払い、WEB研修会の後押しをしている。又、公式アカウントを取得しフェイスブックやインスタグラムについて検討の余地はあるが、業務増加となりうる。
- ・茨城県の栄養士会では養成校6校を対象にした、栄養士入会のパンフレットを作成している。また、新規入会者には無料受講券（2年間有効）を6,000円配布している。

（文責 勤労者支援 松本勲）